

国民生活・経済に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	白 眞勲（※）	小川 克巳（自民）	石垣 のりこ（※）
理 事	島村 大（自民）	加田 裕之（自民）	磯崎 哲史（※）
理 事	豊田 俊郎（自民）	清水 真人（自民）	須藤 元気（※）
理 事	羽生田 俊（自民）	自見 はなこ（自民）	下野 六太（公明）
理 事	水岡 俊一（※）	高橋 克法（自民）	竹内 真二（公明）
理 事	里見 隆治（公明）	堂故 茂（自民）	梅村 みずほ（維新）
理 事	高木 かおり（維新）	本田 顕子（自民）	立花 孝志（みん）
理 事	岩渕 友（共産）	山田 俊男（自民）	
理 事	足立 敏之（自民）	伊藤 孝恵（※）	
			（元. 10. 4 現在）

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

（１）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国政の基本的事項のうち、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元年10月4日に設置された。今国会では、調査テーマ等について理事会等で協議を

行った結果、3年間の調査テーマを「誰もが安心できる社会の実現」とし、1年目は「困難を抱える人々の現状」について調査を進めることに決定し、12月9日、その旨を調査会に報告した。

（２）調査会経過

- 令和元年10月4日（金）（第1回）
 - 調査会長を選任した後、理事を選任した。
- 令和元年12月9日（月）（第2回）
 - 調査項目の選定について会長から報告があった。
 - 国民生活・経済に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
 - 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。